

中小企業の2022年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業、支給金額とも2年連続で増加するも
コロナ禍前(2019年)の水準まで戻らず

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあるものの、その影響を今なお受け続けている企業も少なくない。加えて、最近の原材料高や円安進行による物価上昇が業況回復の足取りを大きく阻害しかねない状況である。こうした環境のもと、今冬のボーナス支給はどのようなのであろうか。当金庫取引先中小企業にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2022年11月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,105社
- 有効回答数：1,041社
- 有効回答率：94.2%

従業員 業種	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	280社	67社	31社	378社	36.3%
卸売業	110	19	2	131	12.6%
小売業	74	9	8	91	8.7%
建設業	165	21	2	188	18.1%
運輸業	46	20	8	74	7.1%
サービス業	158	13	8	179	17.2%
計	833	149	59	1,041	100.0%
構成比	80.0%	14.3%	5.7%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

— 支給企業が2年連続の増加

今年は冬季ボーナスを支給するのかどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①支給する」企業は61.7%で、前年冬に比べ3.1ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは2年連続である。同割合は2020年に大きく下落（11.2ポイント減）して以降、3年ぶりに60%台を回復したものの、コロナ禍前（65.2%）の水準には未だ戻っていない状況である（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」企業は38.3%で、その内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が27.9%（前年冬比0.4ポイント減）、「(イ) 全く支給なし」とする企業は10.4%（同2.7ポイント減）となり、共に前年冬比で減少している（後掲2ページの第1表-2参照）。

業種別で見ると、「①支給する」企業割合は建設業（67.6%）が最も高く、飲食店を含む小売業（41.8%）で最も低くなった。前年冬比では運輸業のみ減少している。

さらに従業員規模別で見ると、「①支給する」企業割合は20人以上の層（20～49人／80.5%、50人以上／79.7%）と、20人未満（57.0%）との間で格差がみられる。また、前年冬比ではすべての規模層で増加した。

第1表-1 支給予定企業割合

(%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する			②支給しない			計	支給割合の前年冬比増減		
		22年	21年	20年	22年	21年	20年		22年	21年	20年
業種別	製造業	62.7	61.1	57.4	37.3	38.9	42.6	100.0	1.6	3.7	▲11.8
	卸売業	67.2	60.6	53.0	32.8	39.4	47.0	100.0	6.6	7.6	▲10.5
	小売業	41.8	34.0	29.5	58.2	66.0	70.5	100.0	7.8	4.5	▲8.5
	建設業	67.6	63.8	58.8	32.4	36.2	41.2	100.0	3.8	5.0	▲15.5
	運輸業	43.2	58.9	54.4	56.8	41.1	45.6	100.0	▲15.7	4.5	▲7.2
	サービス業	67.0	59.9	53.4	33.0	40.1	46.6	100.0	7.1	6.5	▲4.3
規模別	20人未満	57.0	53.2	48.7	43.0	46.8	51.3	100.0	3.8	4.5	▲11.2
	20～49人	80.5	78.9	73.2	19.5	21.1	26.8	100.0	1.6	5.7	▲13.7
	50人以上	79.7	70.6	83.6	20.3	29.4	16.4	100.0	9.1	▲13.0	▲1.6
全体		61.7	58.6	54.0	38.3	41.4	46.0	100.0	3.1	4.6	▲11.2

第1表-2 支給しない企業の内訳

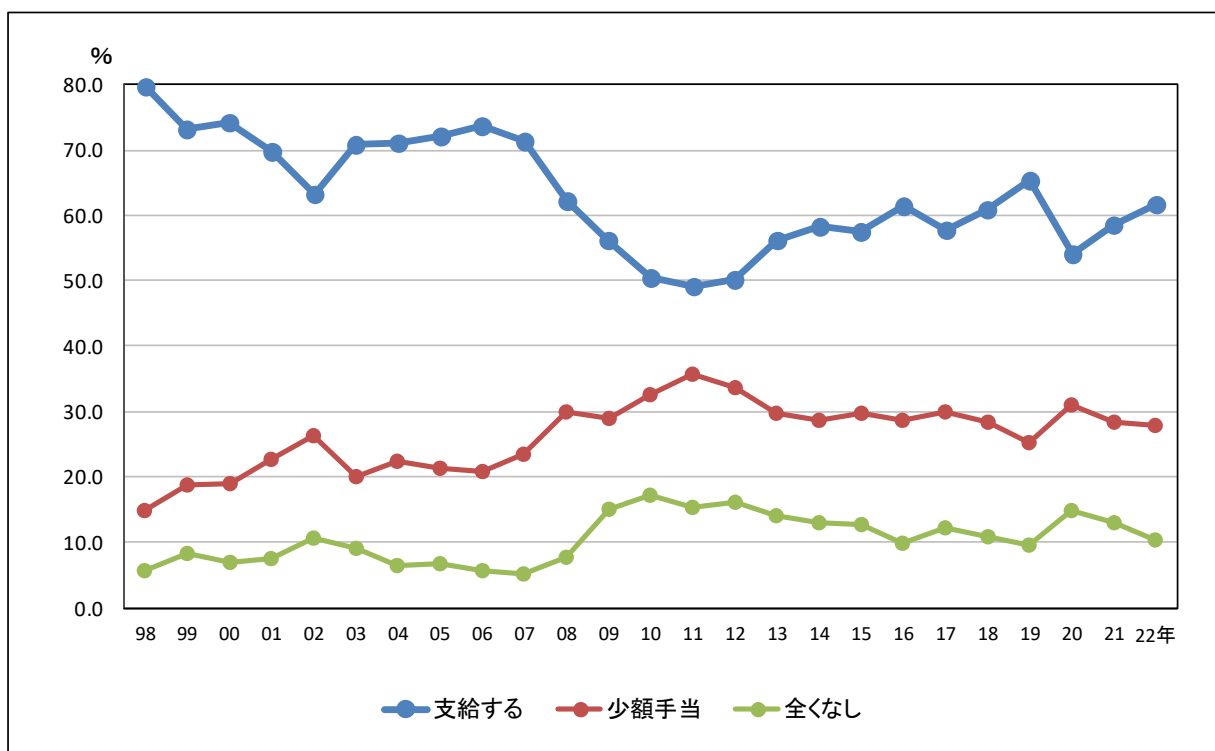
(%)

(ポイント)

区分	項目	②支給しない			前年冬比増減	
		(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業	37.3	29.1 (27.3)	8.2 (11.6)	1.8	▲ 3.4
	卸売業	32.8	23.6 (22.5)	9.2 (16.9)	1.1	▲ 7.7
	小売業	58.2	28.5 (41.0)	29.7 (25.0)	▲12.5	4.7
	建設業	32.4	28.1 (25.9)	4.3 (10.3)	2.2	▲ 6.0
	運輸業	56.8	39.2 (28.9)	17.6 (12.2)	10.3	5.4
	サービス業	33.0	23.5 (29.9)	9.5 (10.2)	▲ 6.4	▲ 0.7
規模別	20人未満	43.0	31.2 (31.5)	11.8 (15.3)	▲ 0.3	▲ 3.5
	20~49人	19.5	14.1 (15.4)	5.4 (5.7)	▲ 1.3	▲ 0.3
	50人以上	20.3	16.9 (23.5)	3.4 (5.9)	▲ 6.6	▲ 2.5
全体		38.3	27.9 (28.3)	10.4 (13.1)	▲ 0.4	▲ 2.7

() 内は2021年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合



2. 1人当たり平均支給予定額

— 平均支給予定額は28万9265円

前項1で「支給する」と答えた企業（642社、全体の61.7%）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、正社員1人当たりの平均支給予定額は28万9265円で、前年冬に比べ1320円、率にして0.5%の増加となる見込みである。同支給予定額の増加は2年連続であるが、原材料やエネルギーの価格上昇などが先行き不安要素となり、昨年（341円増）に引き続きわずかな増額にとどまっている（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。

また、支給額を増やす企業の増加要因（複数回答）としては、「(ア) 従業員のモチベーションを向上させるため（士気高揚）」（79.6%）が最も多く、「(イ) 業績が好調なため」（61.1%）を大きく上回った。これに対し、減らす企業の減少要因（同）では、「(エ) 業績が低迷しているため」（88.0%）が圧倒的に多い（後掲4ページの〈参考表〉参照）。

業種別で見ると、平均支給予定額は建設業（30万138円）が唯一30万円を超え、最多となった。前年冬に比べると、製造業（1万7053円減）とサービス業（2351円減）で減少した。

さらに従業員規模別で見ると、50人以上が31万1702円と30万円を超えているが、前年冬比では、3万3090円、率にして9.6%減少した。

第2表 1人当たり平均支給予定額（加重平均） (円、%)

区分	項目	平均支給予定額		前年冬比増減	
		2022年冬	2021年冬	増加額	増加率
業 種 別	製造業	290,913	307,966	▲17,053	▲5.5
	卸売業	279,962	266,538	13,424	5.0
	小売業	288,253	274,643	13,610	5.0
	建設業	300,138	281,218	18,920	6.7
	運輸業	263,529	249,691	13,838	5.5
	サービス業	292,593	294,944	▲2,351	▲0.8
規 模 別	20人未満	277,263	252,740	24,523	9.7
	20～49人	281,667	272,464	9,203	3.4
	50人以上	311,702	344,792	▲33,090	▲9.6
全 体		289,265	287,945	1,320	0.5

〈時系列表〉 冬季ボーナスの支給状況 (2004年以降、全体)

年	項目 支給予定 企業割合 (%)	前年比増減 (ポイント)	平均支給予定額		
			【加重平均】 (円)	前年比増減額 (円)	前年比増減率 (%)
2004年	71.1	0.2	278,353	▲ 7,888	▲ 2.8
2005年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020年	54.0	▲ 11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4
2021年	58.6	4.6	287,945	341	0.1
2022年	61.7	3.1	289,265	1,320	0.5

〈参考表〉 支給額の前年冬比増減要因

(複数回答、%)

区分	項目	増加要因 (108社)			減少要因 (26社)			
		(ア) 士気高揚	(イ) 業績好調	(ウ) 雇用確保	(エ) 業績低迷	(オ) 人件費圧縮	(カ) 世間相場	(キ) その他
全体		79.6	61.1	26.9	88.0	20.0	8.0	0.0
2021年冬		72.7	71.6	18.2	83.3	21.4	11.9	2.4
2020年冬		68.3	53.7	22.0	87.3	25.4	22.4	2.2
2019年冬		83.0	60.0	35.0	78.6	35.7	21.4	7.1

3. 今冬ボーナスの支給事情

— 「無理をして支給」が微増

最後に、同じく「支給する」と答えた企業に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が81.3%と圧倒的に多い。逆に、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は18.7%で、前年冬に比べ0.9ポイント増加した。

なお、企業からは、「従業員の労働意欲維持や継続雇用も勘案し、少額でもボーナス捻出は必要」（シルク印刷業等）といった声が聞かれた。収益環境の厳しいなかで、人材・人員の確保や従業員のモチベーション向上などのために多少無理をしてでもボーナスを支給せざるを得ない状況がうかがえる。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、製造業（23.2%）が最も高い。また、前年冬比では、製造業（3.3ポイント増）、卸売業（3.0ポイント増）、建設業（2.0ポイント増）の3業種で増加している。

第3表 今冬ボーナスの支給事情

区分		（％）			（ポイント）
		①適正範囲内で 支給する	②多少無理を して支給する	計	無理をして支給割合 （前年冬比増減）
業 種 別	製 造 業	76.8 (80.1)	23.2 (19.9)	100.0	3.3
	卸 売 業	78.4 (81.4)	21.6 (18.6)	100.0	3.0
	小 売 業	78.9 (76.5)	21.1 (23.5)	100.0	▲ 2.4
	建 設 業	81.9 (83.9)	18.1 (16.1)	100.0	2.0
	運 輸 業	78.1 (73.6)	21.9 (26.4)	100.0	▲ 4.5
	サービ ス業	93.3 (91.1)	6.7 (8.9)	100.0	▲ 2.2
規 模 別	20人未 満	80.4 (81.7)	19.6 (18.3)	100.0	1.3
	20～49 人	85.0 (84.1)	15.0 (15.9)	100.0	▲ 0.9
	50人 以上	80.9 (81.2)	19.1 (18.8)	100.0	0.3
全 体		81.3	18.7	100.0	0.9
2021年冬		82.2	17.8	100.0	▲ 9.5
2020年冬		72.7	27.3	100.0	12.7
2019年冬		85.4	14.6	100.0	▲ 1.4
2018年冬		84.0	16.0	100.0	▲ 3.3

（ ）内は2021年冬の調査結果

以 上